

主たる研究テーマに関する発信

地球温暖化対策を主に国際的な観点から研究しております。以下は、最近の関心事について取りまとめたものです。

(1)温暖化対策全般

- ・ 上野貴弘（2024）『[グリーン戦争—気候変動の国際政治](#)』中公新書, 2807.
- ・ 上野貴弘（2018）『[温暖化対策はどうあるべきか—本特集号の概要と政策課題への示唆—](#)』『電力経済研究』No.65, 1-15 頁.

(2)米国の気候変動対策

- ・ 上野貴弘（2025）『[米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直しの行方](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 24005.
- ・ 上野貴弘（2022）『[米国「インフレ抑制法」における気候変動関連投資](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 22009.

(3)パリ協定（近年の重要な COP の解説）

- ・ 上野貴弘（2024）『[COP28 化石燃料合意の意味—「廃止」ではなく「転換」 新興国・産油国に配慮—](#)』『電気新聞』（2023 年 12 月 26 日）.
- ・ 上野貴弘（2022）『[COP26 要点徹底解説 2020 年代の対策、加速を](#)』『日経 ESG』2022 年 1 月号.
- ・ 上野貴弘（2019）『[COP24 とパリ協定実施指針の解説](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 18002.
- ・ 上野貴弘（2016）『[COP21 パリ協定の概要と分析・評価](#)』電力中央研究所研究報告 Y15017.

(4)炭素国境調整

- ・ 上野貴弘（2023）『[EU の炭素国境調整メカニズム（CBAM）規則の解説](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 23002.
- ・ 上野貴弘・柳美樹（2021）『[炭素国境調整、欧米が検討—2023 年導入検討の EU 案を読み解く](#)』『日経 ESG』2021 年 10 月号.

政府の検討会への貢献

以下の検討会において、委員の委嘱を受けました。

- ・ 2024年10月～ 内閣官房「[持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議](#)」
- ・ 2024年9月～ 内閣官房「[GX 実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ](#)」
- ・ 2023年3月～ 経済産業省「[ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会](#)」
 - 2024年1月～ 経済産業省「[ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会 DAC ワーキンググループ](#)」
- ・ 2021年12月～ 環境省「[グリーンファイナンスに関する検討会](#)」
- ・ 2021年12月～ 経済産業省「[カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会](#)」
- ・ 2021年1月～ 経済産業省「[トランジション・ファイナンス環境整備検討会](#)」
- ・ 2023年8月～9月 経済産業省「[企業行動と投資促進政策に関する研究会](#)」
- ・ 2022年3月～9月 経済産業省「[グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会](#)」
- ・ 2021年2月～12月 経済産業省「[世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会](#)」
- ・ 2020年2月～9月 経済産業省「[環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会](#)」
- ・ 2018年9月～12月 経済産業省「[グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD 研究会」ワーキンググループ](#)」
- ・ 2016年9月～2017年4月 経済産業省「長期地球温暖化対策プラットフォーム「海外展開戦略タスクフォース」」

また、以下の報告を行いました。

- ・ 「[ネガティブエミッションに関する海外の制度形成の動向](#)」（経済産業省「第1回ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会」、委員としての報告、2023年3月15日）
- ・ 「[ASEAN のエネルギーの現状と脱炭素化](#)」（外務省「日本 ASEAN 友好協力 50 周年有識者会議 第七回研究会」、ゲストスピーカーとしての報告、2022年11月29日）

- ・ [「米国における国境炭素調整を巡る動向」](#)（経済産業省「第 1 回世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」、委員としての報告、2021 年 2 月 17 日）

著作等のリスト

著書・編著書・翻訳書

- 上野貴弘（2024）「[グリーン戦争—気候変動の国際政治](#)」中公新書, 2807.
- [「特集 温暖化対策はどうあるべきか—国内政策・国際枠組み・長期戦略の体系的検討」『電力経済研究』No.65](#)（編集責任者）
- 上野貴弘・本部和彦（編著）『狙われる日本の環境技術—競争力強化と温暖化交渉への処方箋』エネルギーフォーラム, 2013年
- ディアーク・シューメイカー、ウィアラム・シュローモダ（著）加藤晃（監訳）『サステナブルファイナンス原論』（きんざい、2020年）の第4章「サステナブルファイナンスの連合体」及び第5章「戦略と無形財—ビジネスモデルの変容」を翻訳

電気新聞「グローバルアイ」への寄稿（2010年10月より、2～3か月に一度、温暖化対策を巡る海外動向などを解説。火曜最終面）

- [「トランプの「エネルギー主導」戦略—純輸出国の立場を活用 貿易交渉との一体化も—](#)（2024年12月17日掲載）
- [「NDC 提出期限はなぜ2月か—国際的圧力に晒す狙い 11月～2月に提出集中—](#)（2024年10月8日掲載）
- [「バイデン撤退と気候変動対策—次期削減目標は不透明 脱炭素投資法は存続か—](#)（2024年7月30日掲載）
- [「米欧中の次期削減目標の行方—年内提出の可能性視野 米中協調と対立が交錯—](#)（2024年5月21日掲載）
- [「バイデン再選戦略と気候変動—脱炭素は接戦州で不利 若年層には脱化石訴求—](#)（2024年3月12日掲載）
- [「COP28 化石燃料合意の意味—「廃止」ではなく「転換」 新興国・産油国に配慮—](#)（2023年12月26日掲載）
- [「米国の大統領選挙とパリ協定—選挙前に新目標提出か 共和党勝利で再脱退も—](#)（2023年10月17日掲載）
- [「米国の気候変動世論の現状—党派間乖離の拡大続く 大統領選挙への影響も」](#)（2023年8月8日掲載）
- [「炭素除去の需要創出が活性化—先行企業の購入が拡大 排出量取引への統合も」](#)（2023年5月30日）
- [「米IRAをどう活かすか—米国産優遇への反発大 水素輸出促進の恩恵も」](#)（2023年3月14日掲載）
- [「EUの排出量取引の改革—鉄鋼等も全量有償化に 炭素国境調整を導入へ」](#)（2022年12月27日掲載）
- [「米インフレ抑制法の効果—再エネは送電線がカギ 水素とCCSは追い風」](#)（2022年10月18日掲載）

- 「[米気候変動立法が成立へ—50兆円規模の政府支援 2030年目標の達成に前進](#)」(2022年8月9日掲載)
- 「[露産石油の上限価格構想—禁輸に代わる制裁手法 価格高騰の回避を期待](#)」(2022年5月31日掲載)
- 「[ロシアへのエネ依存脱却—米英は輸入禁止で先手 EUは依存脱却を模索](#)」(2022年3月15日掲載)
- 「[米国気候変動立法の行方—カギを握る議員が反対 2030年目標の達成に暗雲](#)」(2021年12月28日掲載)
- 「[米国 2030年目標と議会立法—民主党内の調整が難航 COP26に向け正念場](#)」(2021年10月12日掲載)
- 「[EUの炭素国境調整—炭素流出の防止が目的 導入までに紆余曲折も](#)」(2021年8月3日掲載)
- 「[米民主党と電力脱炭素—政権公約は2035年脱炭素 党内合意への障壁高く](#)」(2021年5月25日掲載)
- 「[米国の2030年削減目標—4月中旬の提出目指す 2005年比50%減も視野に](#)」(2021年3月9日掲載)
- 「[バイデン氏と電力脱炭素—35年にゼロ排出を公約 政策手段はまだ見えず](#)」(2020年12月15日掲載)
- 「[トランプ氏と気候変動—化石燃料の推進は継続 単発的な削減策も視野](#)」(2020年9月29日掲載)

日経 ESG への寄稿

- 「[ハリス氏でも脱炭素の道険しく トランプ氏なら気候交渉から断絶も](#)」(2024年11月号)
- 「[米国インフレ抑制法、3690億ドルを気候変動に投資](#)」(オンライン掲載)
- 「[COP26 要点徹底解説 2020年代の対策、加速を](#)」(2022年1月号)
- 「[炭素国境調整、欧米が検討—2023年導入検討のEU案を読み解く](#)」(2021年10月号、柳美樹との共著)
- 「[米国の30年目標、達成への高い壁](#)」(2021年7月号)
- 「[バイデンが進める気候変動対策—まずは気候外交から](#)」(オンライン掲載)
- 「[バイデン氏ならパリ協定復帰へ—米大統領選と気候変動政策の行方](#)」(2020年11月号)
- 「【COP24とパリ協定 第1回】パリ協定の「実施規則」 社会的圧力で実効性を高める」(2019年4月号)
- 「【COP24とパリ協定 第2回】パリ協定と「ファイナンス」 世界の「資金の動き」を評価」(2019年5月号)
- 「【COP24とパリ協定 最終回】パリ協定の「これから」 温度目標の実現へ、道筋示せるか」(2019年6月号)

電力中央研究所 研究報告書

- [主著のみ](#)
- [主著+共著](#)

その他

- 上野貴弘（2023）「[米国大統領の公約 巨額の計画が進む“脱炭素投資法” 不安要素は廃止求める共和党](#)」『週刊エコノミスト』2023年5月15日発売号.
- 上野貴弘（2022）「ウクライナ侵略とエネルギー：西側諸国による禁輸措置とエネルギー政策への影響」『世界経済評論』2022年9・10月号.
- 上野貴弘・丸山真弘・堀尾健太（2022）「[ロシアによるウクライナ侵略を踏まえた西側諸国のエネルギーを巡る対応—国際秩序の維持とエネルギー政策のトレードオフ—（2022年6月20日版）](#)」社会経済研究所 Discussion Paper 22004.
- 上野貴弘（2021）「[COP26 閉幕 「1.5度」へ軸足をシフト 日本に迫る産業衰退リスク](#)」『週刊エコノミスト』（2021年11月29日発売号）
- 上野貴弘（2021）「[バイデン政権下の米国の気候変動対策—2030年目標、グリーンリカバリー、カーボンプライシング・国境炭素調整を中心に—](#)」『環境管理』Vol.57 No.2, 12-18頁.
- 上野貴弘（2021）「バイデン構想を左右する民主党内の合意形成」『外交』Vol.67 May/June, 2021, 66-69頁.
- 上野貴弘（2020）「[米国における気候変動対策の行方—トランプ政権 1期目の総括と大統領選挙に向けたトランプ氏とバイデン氏の方針—](#)」社会経済研究所 Discussion Paper 20006.
- 上野貴弘（2018）「[温暖化対策はどうあるべきか—本特集号の概要と政策課題への示唆—](#)」『電力経済研究』No.65, 1-15頁.
- 上野貴弘（2018）「[トランプ大統領のパリ協定脱退表明をどう捉えるか](#)」『電力経済研究』No.65, 67-81頁.
- 上野貴弘（2018）「[パリ協定における国別目標の進捗捕捉の試み—中国を事例とする分析と協定実施指針への示唆—](#)」『電力経済研究』No.65, 82-99頁.
- 上野貴弘（2017）「トランプ新政権と温暖化対策」『環境管理』Vol.53 No.5, 11-19頁.
- 上野貴弘（2016）「[オバマ政権第二期の気候変動対策と今後の行方](#)」『アジア研ワールド・トレンド』No.246, 8-11頁.
- Ueno, Takahiro, Miki Yanagi, and Jane Nakano (2014), "Quantifying Chinese Public Financing for Foreign Coal Power Plants,"

GraSPP Working Paper Series, GraSPP-DP-E-14-003, Graduate School of Public Policy, University of Tokyo.

- Hall, Daniel S., Michael A. Levi, William A. Pizer, and Takahiro Ueno(2010), "Policies for developing country engagement," in J.E. Aldy and R.N.Stavins eds. Post-Kyoto International Climate Policy - Implementing Architectures for Agreement, pp.649-681.
- Ueno, Takahiro (2009), "Technology Transfer to China to Address Climate Change Mitigation," Resources for the Future (RFF), Issue Brief #09-09.
- de Coninck, Heleen, Carolyn Fischer, Richard Newell, and Takahiro Ueno(2008), "International Technology-Oriented Agreements to Address Climate Change," Energy Policy, 35, pp.335-356.
- 上野貴弘 (2010) 「技術移転と知的財産権を巡るポスト京都議定書の国際交渉」『知財研フォーラム』。